



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月8日

上場会社名 ユニフォームネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3566 URL <https://uniformnext.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 早川 光人 TEL 0776 (27) 4246
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月20日 配当支払開始予定日 平成30年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,467	18.2	334	6.6	324	3.2	218	0.1
28年12月期	2,934	15.0	313	11.6	314	11.0	218	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	202.83	200.52	18.3	17.5	9.6
28年12月期	233.65	—	30.9	22.9	10.7

（参考）持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,229	1,587	71.2	1,300.63
28年12月期	1,482	806	54.4	862.85

（参考）自己資本 29年12月期 1,587百万円 28年12月期 806百万円

- （注）当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	233	△16	505	1,730
28年12月期	217	△66	△27	1,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	18	8.6	2.6
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	24	9.9	1.8
30年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		11.0	

- （注）当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	15.4	342	2.4	341	5.2	221	1.1	181.12

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	1,220,181株	28年12月期	934,800株
② 期末自己株式数	29年12月期	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,077,903株	28年12月期	934,800株

（注）当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年2月16日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、金融政策及び経済政策による下支えを背景に企業収益や雇用環境が改善し、全体としては底堅く回復基調が続きました。一方、国内消費動向については、実質賃金が伸びを欠いたことなどにより依然回復の途上にあります。

かかる状況の下、当社は、リスティング広告の効果向上と併せて、カタログ等DMによる販促を積極化することで、普段インターネットで購買をしない層からの新規顧客獲得に努めました。

また、電話システムを刷新することにより、サービス品質の計測性を高め、接客レベルのさらなる向上を図りました。さらに、流通加工に係る刺繍等の設備を増強し内製化をすすめることで納期短縮及びコスト低減を図るとともに、物流保管効率を向上させることで売れ筋商品及び防寒等季節性商品を中心に在庫確保を進め、機会利益の逸失抑制に取り組みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,467,108千円(前年同期比18.2%増)、営業利益334,038千円(同6.6%増)、経常利益324,192千円(同3.2%増)、当期純利益218,627千円(同0.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,060,037千円となり、前事業年度末に比べ743,600千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が723,655千円増加したことによるものであります。固定資産は169,836千円となり、前事業年度末に比べ4,244千円増加いたしました。

この結果、資産合計は、2,229,873千円となり、前事業年度末に比べ747,845千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は620,561千円となり、前事業年度末に比べ16,413千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が20,074千円増加したことによるものであります。固定負債は22,311千円となり、前事業年度末に比べ48,979千円減少いたしました。これは主に社債が56,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、642,872千円となり、前事業年度末に比べ32,565千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,587,000千円となり、前事業年度末に比べ780,411千円増加いたしました。これは主に新規上場時の新株発行等による資本金290,239千円、資本剰余金290,239千円の増加と、当期純利益218,627千円及び剰余金の配当18,696千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.2%(前事業年度末は54.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,730,250千円となり、前事業年度末に比べ、723,655千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、233,973千円となりました。これは主に、税引前当期純利益324,192千円、たな卸資産の増加33,048千円、仕入債務の減少21,398千円と、売上債権の減少12,751千円、法人税等の支払額93,988千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,101千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,077千円、無形固定資産の取得による支出6,016千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、505,784千円となりました。これは、株式の発行による収入524,480千円と配当金の支払額18,696千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、設備投資ならびに個人消費も引き続き改善していくことが期待されます。

このような環境の中、当社は、リスティング広告を主体とするWEB広告及びカタログを中心としたDM広告を軸に新規顧客獲得に努める一方、接客・加工品質の向上、納期短縮、ならびに在庫管理精度の向上及び売筋商品の在庫拡充による欠品率の低下等により、リピート化率の維持・向上に取り組んでまいります。

以上の結果、翌事業年度(平成30年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,000百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益342百万円(同2.4%増)、経常利益341百万円(同5.2%増)、当期純利益221百万円(同1.1%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,594	1,730,250
受取手形	696	871
電子記録債権	437	362
売掛金	130,781	117,928
商品	158,627	192,672
貯蔵品	1,518	521
前払費用	627	56
繰延税金資産	16,881	14,641
その他	324	2,778
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	1,316,436	2,060,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,961	37,931
構築物(純額)	158	130
機械及び装置(純額)	7,892	8,282
車両運搬具(純額)	1,192	1,727
工具、器具及び備品(純額)	982	4,294
土地	35,885	35,885
有形固定資産合計	90,073	88,252
無形固定資産		
ソフトウェア	22,491	26,770
その他	1,792	432
無形固定資産合計	24,283	27,203
投資その他の資産		
出資金	14,430	14,430
繰延税金資産	4,657	6,795
その他	32,146	33,154
投資その他の資産合計	51,234	54,380
固定資産合計	165,591	169,836
資産合計	1,482,027	2,229,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	282,351	229,872
買掛金	114,294	145,374
未払金	97,265	106,214
未払費用	7,668	5,546
未払法人税等	45,600	65,674
未払消費税等	18,571	23,676
前受金	6,243	6,480
預り金	1,019	1,033
賞与引当金	30,888	34,959
その他	246	1,730
流動負債合計	604,148	620,561
固定負債		
社債	56,000	—
退職給付引当金	10,245	14,912
ポイント引当金	5,045	7,399
固定負債合計	71,290	22,311
負債合計	675,438	642,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,920	338,159
資本剰余金		
資本準備金	17,920	308,159
その他資本剰余金	34,268	34,268
資本剰余金合計	52,188	342,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,193	596
繰越利益剰余金	705,286	905,815
利益剰余金合計	706,480	906,412
株主資本合計	806,589	1,587,000
純資産合計	806,589	1,587,000
負債純資産合計	1,482,027	2,229,873

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,934,346	3,467,108
売上原価		
商品期首たな卸高	131,099	158,627
当期商品仕入高	1,754,835	2,093,380
当期商品加工原価	66,152	66,096
合計	1,952,087	2,318,103
商品期末たな卸高	158,627	192,672
商品売上原価	1,793,459	2,125,430
売上総利益	1,140,886	1,341,678
販売費及び一般管理費	827,667	1,007,639
営業利益	313,219	334,038
営業外収益		
受取利息	87	5
受取保険金	222	251
商品券受贈益	225	470
その他	1,052	589
営業外収益合計	1,586	1,316
営業外費用		
支払利息	19	—
社債利息	644	205
株式交付費	—	6,184
上場関連費用	—	4,644
その他	19	127
営業外費用合計	682	11,162
経常利益	314,123	324,192
税引前当期純利益	314,123	324,192
法人税、住民税及び事業税	98,007	105,463
法人税等調整額	△2,303	101
法人税等合計	95,704	105,564
当期純利益	218,419	218,627

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	47,920	17,920	34,268	52,188	1,790	504,966	506,757	606,866	606,866
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△596	596	-	-	-
剰余金の配当						△18,696	△18,696	△18,696	△18,696
当期純利益						218,419	218,419	218,419	218,419
当期変動額合計	-	-	-	-	△596	200,320	199,723	199,723	199,723
当期末残高	47,920	17,920	34,268	52,188	1,193	705,286	706,480	806,589	806,589

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	47,920	17,920	34,268	52,188	1,193	705,286	706,480	806,589	806,589
当期変動額									
新株の発行	257,600	257,600		257,600				515,200	515,200
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,640	4,640		4,640				9,280	9,280
転換社債型新株予約権付社債 の転換	27,999	27,999		27,999				55,999	55,999
特別償却準備金の取崩					△596	596	-	-	-
剰余金の配当						△18,696	△18,696	△18,696	△18,696
当期純利益						218,627	218,627	218,627	218,627
当期変動額合計	290,239	290,239	-	290,239	△596	200,528	199,931	780,411	780,411
当期末残高	338,159	308,159	34,268	342,428	596	905,815	906,412	1,587,000	1,587,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,123	324,192
減価償却費	13,313	17,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,768	4,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,462	4,667
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,967	2,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△5
受取利息及び受取配当金	△88	△6
支払利息	19	—
社債利息	644	205
売上債権の増減額(△は増加)	△39,467	12,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,845	△33,048
仕入債務の増減額(△は減少)	23,847	△21,398
その他	34,404	16,510
小計	326,154	328,160
利息及び配当金の受取額	88	6
利息の支払額	△663	△205
法人税等の支払額	△107,944	△93,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,634	233,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,400	—
有形固定資産の取得による支出	△31,552	△9,077
無形固定資産の取得による支出	△19,092	△6,016
出資金の払込による支出	△14,400	—
その他	△2,804	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,449	△16,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,572	—
株式の発行による収入	—	524,480
配当金の支払額	△18,696	△18,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,268	505,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,916	723,655
現金及び現金同等物の期首残高	882,677	1,006,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,594	1,730,250

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	862.85円	1,300.63円
1株当たり当期純利益金額	233.65円	202.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	200.52円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	218,419	218,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	218,419	218,627
普通株式の期中平均株式数(株)	934,800	1,077,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,628
(うち新株予約権(株))	—	(28,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。